

平成20年度三重県内29市町の普通会計決算の概要

平成21年12月7日

【特 色】

- 歳入については、個人住民税及び固定資産税の増などに伴う地方税の増などにより約110億円(1.7%)の増加、歳出については、扶助費や繰出金の増などにより約84億円(1.3%)の増加となり、2年連続で歳入歳出とも前年度を上回りました。
- 經常収支比率については、地方税の増加や人件費の減少などにより県平均で88.7%(全国平均は91.8%)と前年度から0.2ポイント低下しました。なお、約半数の13団体が90%以上となっており、依然として厳しい財政状況が続いています。
- 地方債現在高は、約6,925億円(平成20年度末現在)で前年度より約86億円(1.2%)減少し、3年連続で前年度を下回りました。

1 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は6,721億8,223万円(110億2,766万円、1.7%増加)、歳出総額は6,491億7,777万円(84億3,634万円、1.3%増加)で、2年連続で歳入、歳出ともに増加しました。
- 実質収支の合計は、177億4,773万円の前年度より1億7,094万円(1.0%)の減少となりました。なお、昭和63年度以降21年連続で全団体の実質収支が黒字となりました。

(単位:百万円、%)

年度	区分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成20年度		672,182	649,178	23,004	17,748	▲171	2,971
平成19年度		661,155	640,741	20,413	17,919	▲5,076	▲4,286
	増減額	11,027	8,437	2,591	▲171	4,905	7,257
	増減率	1.7	1.3	12.7	▲1.0	196.6	269.3

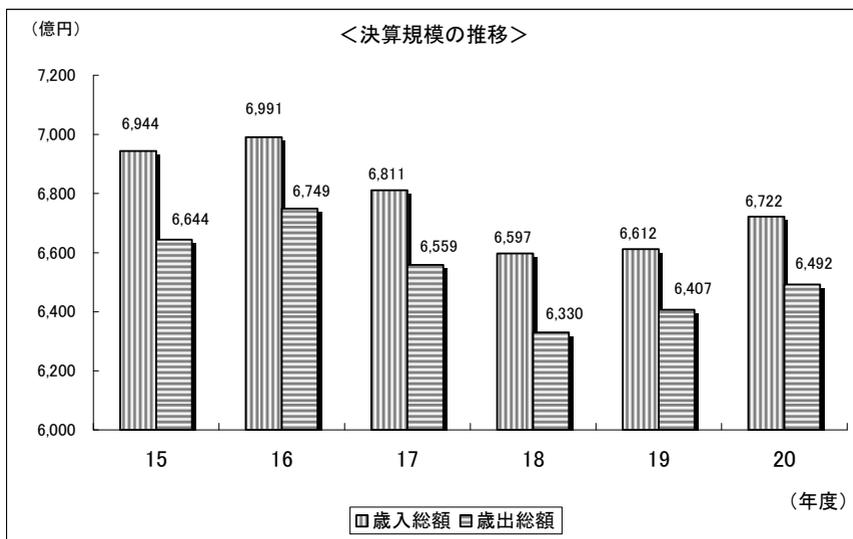
(注) 原則として、金額については千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入した数値(端数処理により内訳と合計等が一致しない場合があります。)、率については千円単位で計算した数値です。(以下の表において同じ)

(参考) 実質単年度収支が赤字である団体数の状況

	平成20年度	平成19年度	増減
赤字団体数	12団体	11団体	1団体
(全団体に占める割合)	(41.4%)	(37.9%)	(9.1%)

※団体数:29団体

※増減の括弧書きは、伸び率を示す。



2 歳入

(1) 地方税

法人住民税が減少したものの、個人住民税及び固定資産税が増加したことなどに伴い、前年度より64億8,824万円(2.2%)増加しました。

(2) 地方譲与税

地方道路譲与税が減少したことなどに伴い、前年度より2億3,697万円(2.7%)減少しました。

(3) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税ともに増加し、前年度より44億9,617万円(4.6%)増加しました。

(4) 国庫支出金

普通建設事業費が減少したことなどに伴い、前年度より2億2,613万円(0.4%)減少しました。

(5) 都道府県支出金

普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度より10億6,944万円(3.2%)増加しました。

(6) 繰入金

地方公営企業の清算に伴う特別会計からの繰入金が増加したことなどに伴い、前年度より21億3,555万円(11.9%)増加しました。

(7) 地方債

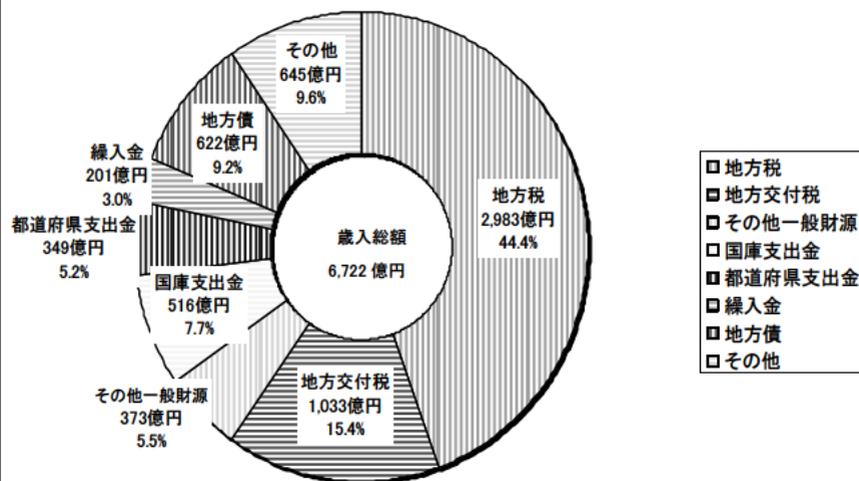
臨時財政対策債が減少したものの、合併特例事業債や学校教育施設等整備事業債が増加したことなどに伴い、前年度より63億1,260万円(11.3%)増加しました。

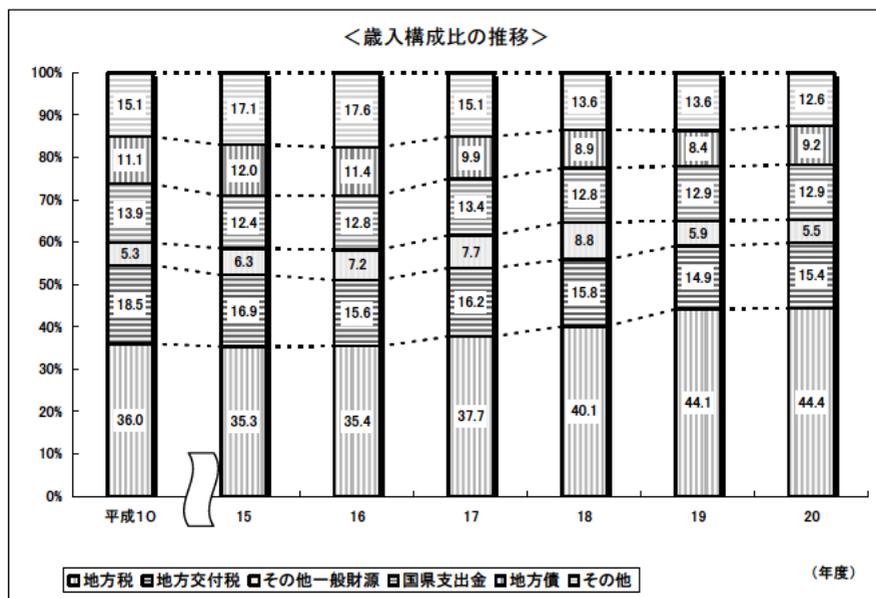
<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度				平成19年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	298,269	44.4	6,488	2.2	291,781	44.1	27,422	10.4
うち 個人住民税	101,641	15.1	2,807	2.8	98,834	14.9	19,079	23.9
うち 法人住民税	31,374	4.7	▲ 4,435	▲ 12.4	35,809	5.4	1,481	4.3
うち 固定資産税	140,283	20.9	8,376	6.3	131,907	20.0	6,513	5.2
地 方 譲 与 税	8,661	1.3	▲ 237	▲ 2.7	8,898	1.3	▲ 13,353	▲ 60.0
地 方 交 付 税	103,304	15.4	4,496	4.6	98,808	14.9	▲ 5,401	▲ 5.2
国 庫 支 出 金	51,561	7.7	▲ 226	▲ 0.4	51,787	7.8	▲ 1,265	▲ 2.4
都 道 府 県 支 出 金	34,902	5.2	1,069	3.2	33,833	5.1	2,703	8.7
繰 入 金	20,142	3.0	2,135	11.9	18,007	2.7	▲ 4,575	▲ 20.3
地 方 債	62,158	9.2	6,313	11.3	55,845	8.4	▲ 2,849	▲ 4.9
うち 臨時財政対策債	17,502	2.6	▲ 1,023	▲ 5.5	18,525	2.8	▲ 2,084	▲ 10.1
うち 減取補てん債(特例分)	0	0.0	▲ 165	皆減	165	0.0	165	皆増
そ の 他	93,185	13.9	▲ 9,011	▲ 8.8	102,196	15.5	▲ 1,186	▲ 1.1
歳 入 合 計	672,182	100.0	11,027	1.7	661,155	100.0	1,496	0.2
うち 一般財源	438,866	65.3	9,547	2.2	429,319	64.9	2,734	0.6

<歳入の状況>





3 歳 出

【 性質別 】

(1) 人件費

行政改革努力により職員給が減少したことなどに伴い、前年度より32億2,218万円(2.3%)減少しました。

(2) 扶助費

生活保護費が増加したことなどに伴い、前年度より33億1,795万円(4.1%)増加しました。

(3) 公債費

臨時財政対策債や合併特例事業債の償還額の増加に伴い、前年度より17億2,789万円(2.1%)増加しました。

(4) 投資的経費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費が減少したことに伴い、前年度より13億5,832万円(1.6%)減少しました。

(5) その他

物件費は、前年度の参議院議員選挙等の執行経費及び後期高齢者医療制度の施行準備に係る経費が減少したことなどに伴い、前年度より24億4,042万円(2.7%)減少しました。

積立金は、合併特例事業による基金造成の増加などに伴い、前年度より18億581万円(7.8%)増加しました。

繰出金は、後期高齢者医療事業会計への繰り出しが増加したことなどに伴い、前年度より

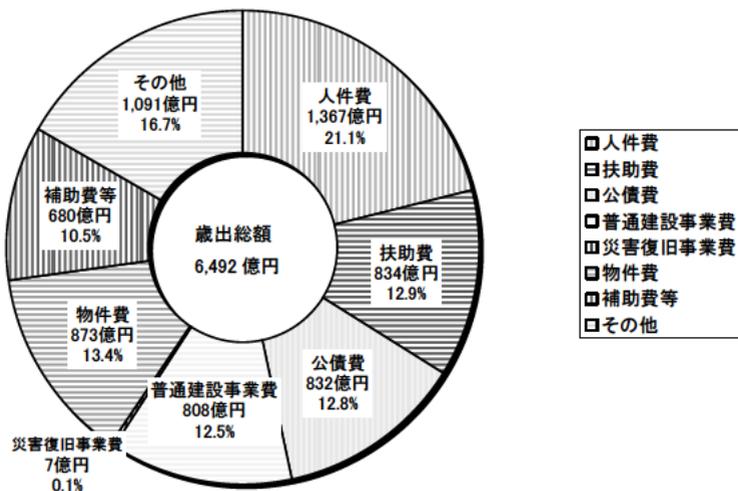
24 億 6,605 万円 (4.1%) 増加しました。

<歳出決算(性質別)の状況>

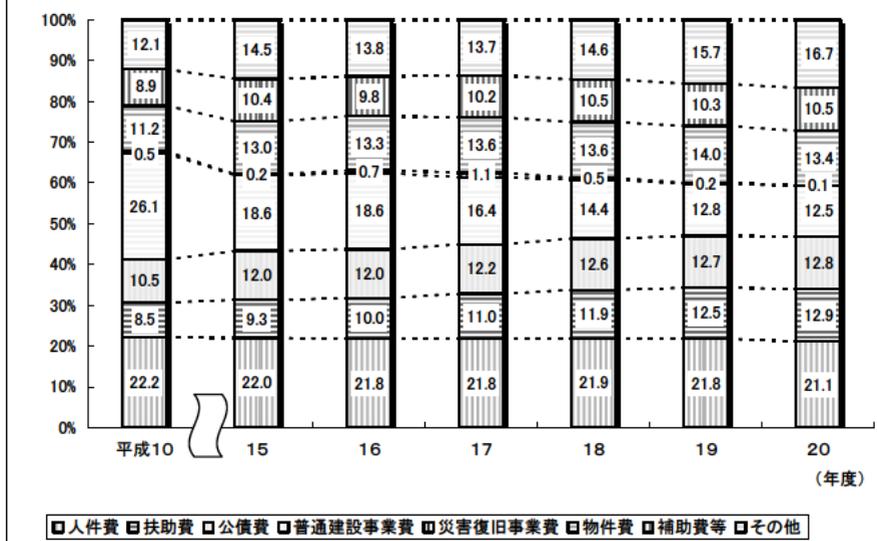
(単位:百万円、%)

区 分	平成 20 年度				平成 19 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	303,377	46.7	1,823	0.6	301,554	47.1	7,713	2.6
人件費	136,747	21.1	▲ 3,222	▲ 2.3	139,969	21.8	1,289	0.9
扶助費	83,436	12.9	3,318	4.1	80,118	12.5	5,029	6.7
公債費	83,195	12.8	1,728	2.1	81,467	12.7	1,395	1.7
投資的経費	81,563	12.6	▲ 1,358	▲ 1.6	82,921	12.9	▲ 11,133	▲ 11.8
うち普通建設事業費	80,832	12.5	▲ 1,022	▲ 1.2	81,854	12.8	▲ 9,174	▲ 10.1
うち補助事業費	25,118	3.9	▲ 2,128	▲ 7.8	27,246	4.3	▲ 2,516	▲ 8.5
うち単独事業費	53,357	8.2	1,638	3.2	51,719	8.1	▲ 6,434	▲ 11.1
うち災害復旧事業費	731	0.1	▲ 336	▲ 31.5	1,067	0.2	▲ 1,959	▲ 64.7
その他の経費	264,238	40.7	7,972	3.1	256,266	40.0	11,143	4.5
うち物件費	87,275	13.4	▲ 2,440	▲ 2.7	89,715	14.0	3,520	4.1
うち補助費等	67,997	10.5	1,767	2.7	66,230	10.3	▲ 34	▲ 0.1
うち積立金	24,947	3.8	1,806	7.8	23,141	3.6	5,543	31.5
うち繰出金	63,151	9.7	2,466	4.1	60,685	9.5	1,657	2.8
歳出合計	649,178	100.0	8,437	1.3	640,741	100.0	7,723	1.2

<歳出決算(性質別)の状況>



＜歳出決算(性質別)の推移＞



【目的別】

(1) 総務費

前年度の参議院議員選挙の執行経費が皆減したものの、土地開発公社への貸付金の増加などに伴い、前年度より16億178万円(1.5%)増加しました。

(2) 民生費

生活保護費等の各種社会保障関係経費の増加などに伴い、前年度より47億7,183万円(2.8%)増加しました。

(3) 商工費

企業立地関係の経費の増加などに伴い、前年度より5億1,785万円(4.2%)増加しました。

(4) 土木費

普通建設事業費の減少などに伴い、前年度より71億5,036万円(8.2%)減少しました。

(5) 消防費

防災行政無線の整備等の普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度より14億9,921万円(5.2%)増加しました。

(6) 教育費

小中学校の施設整備事業等の普通建設事業費が増加したことなどに伴い、前年度より67億4,878万円(10.5%)増加しました。

(7) 災害復旧費

平成16年度の台風被害による災害復旧事業の減少などに伴い、前年度より3億3,599万円(31.5%)減少しました。

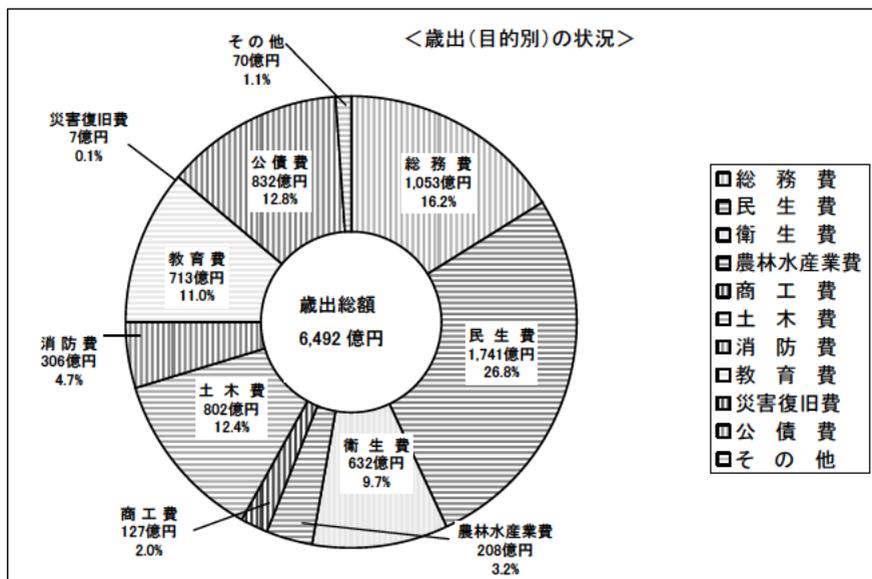
(8) 公債費

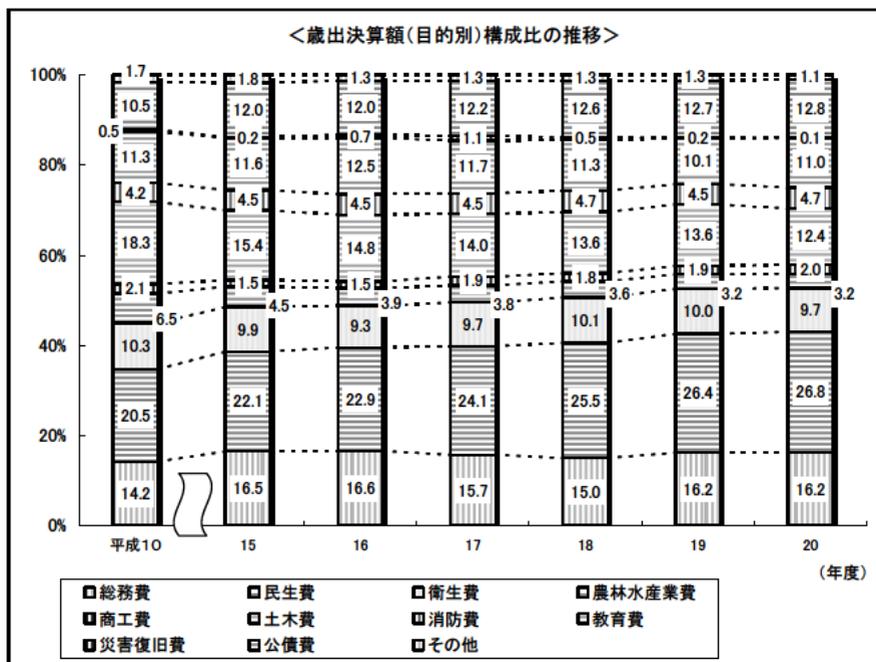
臨時財政対策債や合併特例事業債の償還額の増加に伴い、前年度より 17 億 2,789 万円 (2.1%) 増加しました。

<歳出決算(目的別)の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	平成 20 年度				平成 19 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	105,313	16.2	1,602	1.5	103,711	16.2	8,616	9.1
民生費	174,079	26.8	4,772	2.8	169,307	26.4	7,707	4.8
衛生費	63,189	9.7	▲ 908	▲ 1.4	64,097	10.0	▲ 17	▲ 0.0
農林水産業費	20,839	3.2	101	0.5	20,738	3.2	▲ 1,800	▲ 8.0
商工費	12,710	2.0	518	4.2	12,192	1.9	528	4.5
土木費	80,230	12.4	▲ 7,150	▲ 8.2	87,380	13.6	1,153	1.3
消防費	30,624	4.7	1,500	5.2	29,124	4.5	▲ 433	▲ 1.5
教育費	71,259	11.0	6,748	10.5	64,511	10.1	▲ 6,746	▲ 9.5
災害復旧費	731	0.1	▲ 336	▲ 31.5	1,067	0.2	▲ 1,962	▲ 64.8
公債費	83,195	12.8	1,728	2.1	81,467	12.7	1,394	1.7
その他	7,009	1.1	▲ 138	▲ 1.9	7,147	1.3	▲ 717	▲ 9.1
歳出合計	649,178	100.0	8,437	1.3	640,741	100.0	7,723	1.2





4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

県平均で88.7%と前年度と比べ0.2ポイント低下し、90%以上となっている団体が13団体と前年度より2団体減っていますが、個別団体ごとにみれば引き続き財政構造が硬直化していることが見受けられます。

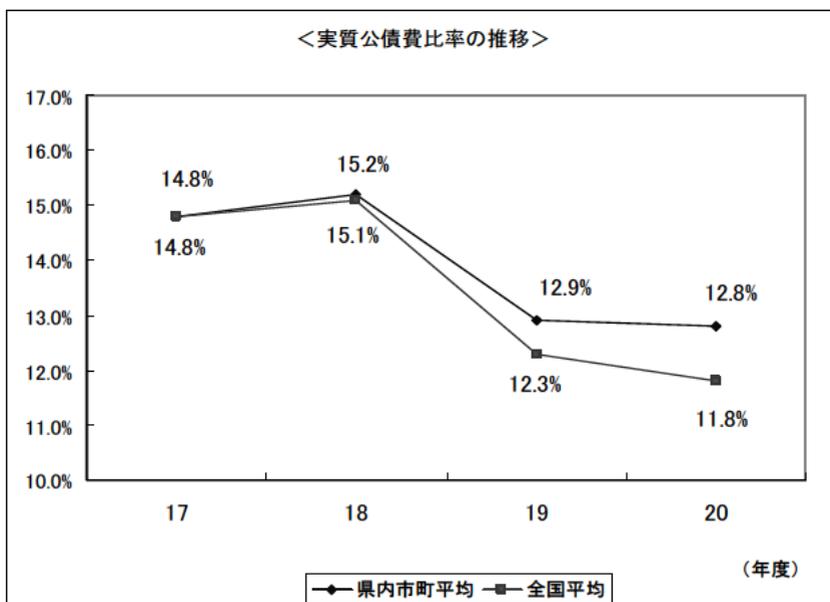
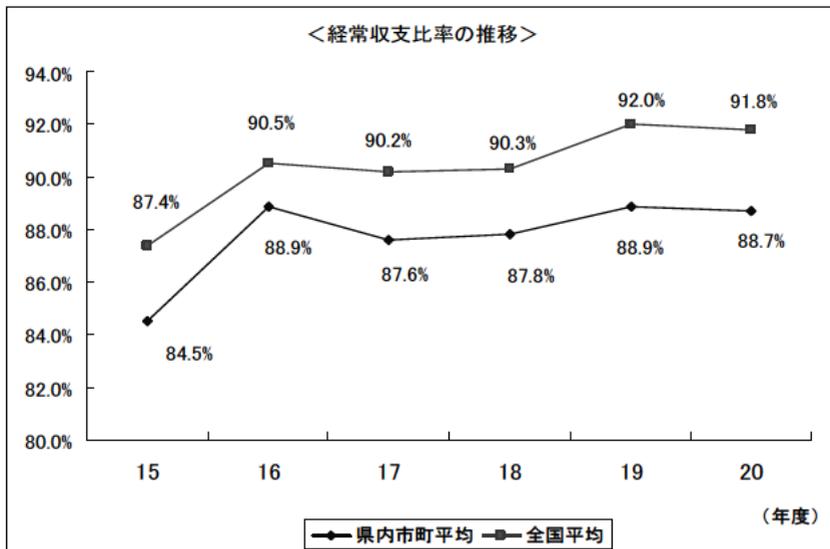
(2) 実質公債費比率

県平均で12.8%と前年度と比べ0.1ポイント低下しています。平成19年度においては、比率算定において都市計画税をその実態に即して公債費充当一般財源等に反映できるようになったことにより比率が大きく低下しましたが、平成20年度においては、ほぼ横ばいの状態です。

＜財政指標の状況＞

	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成20年度	88.7%	12.8%	0.690
平成19年度	88.9%	12.9%	0.672
対前年度増減	▲0.2%	▲0.1%	0.018

注1 経常収支比率、実質公債費比率については加重平均で、財政力指数については単純平均である。



<経常収支比率分布(団体数)>

年度	区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
平成20年度 (全団体に占める割合)			2 (6.9%)	4 (13.8%)	10 (34.5%)	13 (44.8%)	
平成19年度 (全団体に占める割合)			1 (3.4%)	3 (10.3%)	10 (34.5%)	15 (51.7%)	

<実質公債費比率分布(団体数・3ヶ年平均)>

年度	区分	10%未満	10%以上 15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上
平成20年度 (全団体に占める割合)		6 (20.7%)	17 (58.6%)	5 (17.2%)	1 (3.4%)	
平成19年度 (全団体に占める割合)		6 (20.7%)	16 (55.2%)	6 (20.7%)	1 (3.4%)	

5 将来にわたる実質的な財政負担

- 平成20年度末の積立金現在高は、1,734億6,387万円で前年度末より129億7,432万円(8.1%)増加しており、合併特例事業の基金造成による増加もありますが、今後も続く厳しい財政運営に備え、全体的に増加傾向にあります。
- 平成20年度末の地方債現在高は、6,925億1,738万円で前年度末より86億1,749万円(1.2%)減少しました。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の減少等により、前年度末に比べ120億4,513万円減の6,013億7,481万円となりました。
- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率については、早期健全化基準に該当する団体はありませんでした。なお、県内平均は100.9%、全国平均は100.9%です。

<将来にわたる実質的な財政負担の状況>

(単位:百万円、%)

	平成20年度			平成19年度		
		増減額	増減率		増減額	増減率
地方債現在高 A	692,517	▲ 8,618	▲ 1.2	701,135	▲ 12,223	▲ 1.7
債務負担行為額 B	82,321	9,546	13.1	72,775	2,711	3.9
積立金現在高 C	173,464	12,974	8.1	160,490	9,035	6.0
うち財政調整基金	76,830	2,577	3.5	74,253	2,287	3.2
うち減債基金	16,861	▲ 215	▲ 1.3	17,076	498	3.0
うちその他特定目的基金	79,773	10,612	15.3	69,161	6,250	9.9
A+B-C (対標準財政規模)	601,374	▲ 12,046	▲ 2.0	613,420	▲ 18,547	▲ 2.9
※標準財政規模には臨時財政 対策債発行可能額を含みます。	(137.6%)			(143.1%)		

